（様式１）

|  |  |
| --- | --- |
| 受付番号 | ※ |

※事務局で記載

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　平成 年 月 日

　　公益財団法人ひょうご産業活性化センター

理 事 長　様

　　　　　　　　　　　　　　　　　申請者　事務所・店舗等の所在地又は代表者住所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　事業者名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　印

　「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書

　　　別紙の事業計画について、「ふるさと起業・移転促進事業」の認定を受けたいので申請します。

記

事業計画の区分　：　1.　起業にチャレンジする場合

2. 第二創業にチャレンジする場合

　　　　　　　　　　3.　県外の事務所（本社）を県内に移転する場合

　(いずれか該当する番号に○を付けてください。)

事業計画の名称　：

(事業内容を的確に表現した簡潔な名称を３０字以内で示してください)

（様式２）

**事　業　計　画　書**

|  |
| --- |
| **（申請上の注意）**  **１　各項目には指定された必要事項を必ず記載してください。記載もれ等提出書類に不備がある場合は、審査の対象から外す場合があります。**  **２　申請書は片面印刷とし、頁数を変更させないこと。枠内に書ききれない場合は、枠内に「詳細は別紙」と記入のうえ、別紙に詳細を記載してください。別紙など補足資料を添付する場合はＡ４版５枚まで。**  **３　申請書など、提出書類はホチキス止めしないでください。**  **４　申請書には必要書類を必ず添付してください。(9ページ「提出書類チェックリスト」参照)** |

１　申請者の概要

　(1) 事業者の名称、所在地等

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | | | | | | | | | | |
| 事業者名  (社名･屋号等) | ※未定の場合は仮称を必ずつけてください。 | | | | | | | | | | |
| 事務所･店舗等の  所 在 地 | 〒　　－  (明確に決まっていないときは「○○市(町)内  (予定)」でも可。第二創業の事務所が現在地と異なる場合は両方の所在地を記載) | | | | | | TEL | | （　　） | | |
| FAX | | （　　） | | |
| 起業日  又は  第二創業日 | 起業日(予定日)　　　　　　　平成　　年　　月　　日（法人の場合：登記日）  実際の操業開始日(予定日)　　平成　　年　　月　　日  第二創業の開始日(予定日)　　平成　　年　　月　　日 | | | | | | | | | | |
| 起業形態 | 法人　　・　　個人 | | | | 資本金(法人の方のみ) | | | | 千円 | | |
| 主たる業種  (※日本標準産業分類を記載) | 起　　業 |  | | | | | | | | | |
| 第二創業 | 従来からの業種： | | | | | | | | |  |  |  | | --- | --- | --- | | 中分類  (2桁ｺｰﾄﾞ) |  |  | | |
| 第二創業の業種： | | | | | | | | |  |  |  | | --- | --- | --- | | 中分類  (2桁ｺｰﾄﾞ) |  |  | | |
| 従事者数  (注) | 役員の人数  (法人の方のみ) | | 人 | 従業員数  (内、家族) | | 人  (　　 　 人) | | パート・  アルバイト | | | 人 |

　※起業前の場合、事業者名を除き、未定の項目は「未定」と記載してください。

※日本標準産業分類（平成25年10月改訂）については、こちらをご参照ください。http://www.e-stat.go.jp/SG1/htoukeib/TopDisp.do?bKind=10

　(注)第二創業の場合は、新たに雇用する人数のみを記載してください。

(2) 代表者のUJIターンの内容

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| フリガナ |  | 性別 | □ 男  □ 女 | 生年月日 | □大正、□昭和、□平成  　　　　年　　月　　日 |
| 氏　　　名 |  |
| UJIターン前の  県外の住所 | 〒　　－  （この住所での居住年数：　　年　　ヶ月） | | | TEL | （　　　） |
| E-mail |  |
| UJIターン後の県内の住所 | 〒　　－ | | | TEL | （　　　） |
| 携帯電話 | （　　　） |
| E-mail |  |
| 移転(予定)日 | 平成　　　年　　　月　　　日（　　）　移転済み ・ 移転予定 | | | | |
| 継続居住の意思 | 平成32年3月末日まで兵庫県に居住し続ける意思がありますか。  はい　・　いいえ　（いずれかに○をつけてください。） | | | | |
| UJIターンの  経緯や理由 |  | | | | |

(3) 代表者の過去の事業経験

　下記のいずれかを☑してください。

|  |
| --- |
| □　過去に事業を経営していたことはない。 |
| □　過去に事業を経営していたことがあり、現在もその事業を続けている。 |
| □　過去に事業を経営していたことがあるが、既にその事業をやめている。  （やめた時期：　　　　　年　　　　月） |

２　事業計画

1. 事業計画の名称

様式１「事業計画申請書」に記載した事業計画の名称と同じ名称を記載してください。

|  |
| --- |
|  |

1. 事業の目的

起業または第二創業に至った経緯や、この事業がなぜ必要とされているのか、具体的なニーズや背景、事業の目的を分かりやすく記載してください。

|  |
| --- |
|  |

1. 事業の手法

開発・提供する商品やサービス等を示し、それらを生み出すための取り組みを分かりやすく記載してください。

|  |
| --- |
|  |

(4) 事業の内容

　　審査のために重要な事項ですので、分かりやすく記載してください。

|  |  |
| --- | --- |
| 新規性・  独創性・  優位性 | ○開発・提供する商品やサービス等と、従来からある類似商品・サービス等を比較した場合の新規性・独創性・優位性について記載してください。 |
| 市場性  （成長性） | ○商品・サービス等の市場性（顧客ターゲット、市場規模、販売先等）や将来性について、数値等を用いて具体的に記載してください。 |
| ﾏｰｹﾃｨﾝｸﾞ戦　　略 | ○事業を実施する場合のＰＲ方法、販売予定価格、マーケティング手法などを具体的に記載してください。 |
| 地域経済  活性化への  波及効果 | ○事業が実現されることにより、地域経済の活性化へどのような効果があるかを記載してください。 |

(5) 事業（創業）の準備状況等

|  |  |
| --- | --- |
| 事業の  準備状況  (進捗状況) | ○どのような資源（人脈、事務所、設備、資金等）を、どの程度確保しているかを  記入してください。 |
| 事業に必要な資格・届出等 | ＜資格＞  ＜届出＞  ※資格・届出等の名称と取得等の日付を記載してください。  手続き中・準備中の場合は、「○月頃取得(手続き)予定」と記載してください。 |
| 問題・課題 | ○事業実施するにあたっての問題点は何か。その問題点の解決方法、手段など、具体的に記載してください。 |

(6)　事業スケジュール

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 具　体　的　な　実　施　項　目 | | | | | | | | | | | | |
|  | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
| 記　入　例 | ※事業への取り組み内容(既に実施した作業がある場合はそれも含む)を記載してください。  ＜子育て交流カフェ＞  内装等開店準備  カフェ営業開始  メニュー開発  人材募集  広報活動  子育て教室サービス開始  広報活動 |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 開業１年目  (平成　年　月～　年　月) | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 開業２年目  (平成　年　月～　年　月) | １月 | ２月 | ３月 | ４月 | ５月 | ６月 | ７月 | ８月 | ９月 | １０月 | １１月 | １２月 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

**※期間の区切りは、個人事業は１月から１２月、法人は決算期で区切って記載してください。**

　３　事業見通し

（単位：円）

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  | | 開業１年目  平成　年　月　日～  平成　年　月　日 | 開業２年目  平成　年　月　日～  平成　年　月　日 | 売上高、売上原価（仕入高）、経費を計算した根拠を記載してください。 |
| 売　上　高　① | |  |  |  |
| 売 上 原 価 ② | |  |  |
| 経  費 | 人 件 費 (注1) |  |  |
| 家　　賃 |  |  |
| 支払利息 |  |  |
| その他（　　 　　） |  |  |
| その他（　　 　　） |  |  |
| その他（　　　 　） |  |  |
| 経　費　計　③ |  |  |
| 利益①-②-③ | |  |  |

**（注1）個人事業で創業の場合、事業主分は含めません**

**（注２）第二創業の場合、今回の事業にかかる見通しのみを記載し、既存事業の損益計算書を併せて**

**提出ください**

４　資金調達

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 調達の方法 | 金額 | 内訳（相手先・補助金名等） |
| (1)自己資金 | 円 |  |
| (2)借　　入 | 円 | ○親族、知人、金融機関等からの借入を記載してください。  （　　　　　　　　　円）  　（　　　　　　　　　円）  （　　　　　　　　　円） |
| (3)補 助 金 | 円 | ○今回の補助金、他の補助金を記載してください。  ふるさと起業・移転促進事業補助金（　　　　　　　　円）  （　　　　　　　　円）  （　　　　　　　　円） |
| 合計(1)+(2)+(3) | 円 |  |

**（注）自己資金、借入がない場合は、金額欄に０を記載してください。**

（様式３）

**補助金所要額調書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 補助対象経費の内訳  (平成28年４月１日から平成29年3月末日までに物品等の引渡しや役務の提供及び支払いが完了する経費に限る) | 補助対象経費の額 |
| 起業・事業所移転に係る経費 | 事務所  開設費 |  |  |
| 小計（a） | 円 |
| 初度備品費 |  |  |
| 小計（b） | 円 |
| 専門家経費 |  |  |
| 小計（c） | 円 |
| 事業費 |  |  |
| 小計（d） | 円 |
| 起業・事業所移転に係る経費　計（ｇ=ａ+ｂ+ｃ+ｄ） | | 円 |
| **補助金申請額Ⅰ（ｇ×1/2　※上限100万円）** | | 円 |
| 移住に係る経費 | 転居費 |  |  |
| 小計（e） | | 円 |
| 住居費 |  |  |
| 小計（f） | | 円 |
| 移住に係る経費　計（ｈ=ｅ+ｆ） | | 円 |
| **補助金申請額Ⅱ（ｈ×1/2　※上限100万円）** | | 円 |
| **補助金申請額合計（Ⅰ＋Ⅱ）** | | | 円 |

※費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

　※10ページの【記載上の注意】を参照してください。

（注１）第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限る。

（注２）補助金申請額は上限200万円とし、「起業・事業所移転に係る経費」の補助金申請額上限は100万円、「移住に係る経費」の補助金申請額上限は100万円です。

○　提出書類チェックリスト（※提出する書類は、ﾁｪｯｸ覧に○を付けてください。）

|  |  |
| --- | --- |
| ﾁｪｯｸ | 申　請　書　類 |
|  | ○　提出書類チェックリスト |
|  | 1. 「ふるさと起業・移転促進事業」事業計画申請書（様式１） |
|  | ②　事業計画書（様式２） |
|  | ③　補助金所要額調書（様式３） |
|  | ④　直近の決算書（損益計算書）又は確定申告書の写し（第二創業の方のみ） |
|  | ⑤　許認可を伴う業種であれば許可証の写し |
|  | ⑥　その他（事業計画の補足説明資料等があれば添付してください。） |

○　補助事業として採択された後に必要となる書類（提出時期は兵庫県よりご連絡します）

|  |
| --- |
| ⑦　移転後の代表者の住民票（世帯全員の住民票） |
| ⑧　代表者の平成27年4月1日以降の住所履歴が分かる書類  （ex.戸籍の附票の写し、所得証明書の写し等） |

　　　　　　※⑦⑧については、県外から兵庫県内への移転の証拠書類として提出していただくもの

です。確認ができない場合、補助金の交付決定ができません。

＜法人の場合＞

|  |
| --- |
| ⑨　履歴事項全部証明書（いわゆる商業登記簿謄本） |

　　　＜個人事業主の場合＞

|  |
| --- |
| ⑩　税務署へ届け出た開業届出書の写し（税務署の受付印があるもの） |

　　　　　　※⑨⑩については、起業したことの証拠書類として提出していただくものです。確認が

できない場合、補助金の支払いができません。

○　事務所等の所在地又は創業予定地の市町等が実施する創業支援施策の利用状況（H26年以降）

|  |  |
| --- | --- |
| 市町(外郭団体を含む)・商工会議所・商工会・金融機関が実施する創業塾 | □受講済み（受講地： 　　 市・町）  □受講中（受講地：　　　市・町）  □受講していない |
| 市町(外郭団体を含む)・商工会議所・商工会・金融機関が実施する個別相談 | □受けた事がある・受けている（場所：　　　市・町）  □受けた事がない |
| 市町（外郭団体を含む）が実施する  起業に関する補助金 | □受領済み（申請先：　　 市・町）  □申請中又は申請予定（申請先：　　 市・町）  □申請予定なし |

　　■　本補助金への応募のきっかけについておたずねします。

　　　　応募のきっかけとなった情報の入手先として該当する【　】内の項目(チラシ・HP…)に○を付けてください。「その他」の場合は（　）に具体的内容を記入してください。

　　　１　ひょうご産業活性化センター【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】

２　兵庫県（本庁・各県民局等）【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】

３　市役所・町役場　　　　　　【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】

４　商工会議所・商工会　　　　【広報誌・チラシ・HP・メルマガ・窓口】

５　金融機関　　　　　　　　　【広報誌・チラシ・HP・営業担当者・窓口】

６　その他　　【知人・経営ｺﾝｻﾙﾀﾝﾄ・税理士・新聞記事・その他（　　　　　　　　）】

【記載上の注意】

（様式３）

**補助金所要額調書**

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区 分 | | 補助対象経費の内訳  (平成28年４月１日から平成29年3月末日までに物品等の引渡しや役務の提供及び支払いが完了する経費に限る) | 補助対象経費の額 |
| 起業・事業所移転に係る経費 | 事務所  開設費 | ・事業に関わる事務所、店舗、倉庫、駐車場の賃料・共益費(※代表者の配偶者又は三親等以内の親族が保有する物件を賃借する場合は補助対象外。住居兼用の場合は、住居用のスペースを除く。敷金、礼金、購入費等は含みません。)  ・事務所、店舗の開設に伴う外装・内装・設備工事費(※住居兼用の場合は、居住用スペースを除く。) |  |
| 小計（a） | 円 |
| 初度備品費 | 事業の実施に不可欠な備品の購入・リース料  （※車両の購入費は含まない） |  |
| 小計（b） | 円 |
| 専門家経費 | ・事業プラン策定・事務指導等に対する専門家の経費（謝金、旅費）  ・事業の立ち上げに必要な外注費（調査・分析・設計等） |  |
| 小計（c） | 円 |
| 事業費 | ・広告宣伝費（ホームページ作成、パンフレット・チラシ製作、広告、展示会出展等）  ・雑費（事業活動に必要な通信費、運搬費、光熱水費） |  |
| 小計（d） | 円 |
| 起業・事業所移転に係る経費　計（ｇ=ａ+ｂ+ｃ+ｄ） | | 円 |
| **補助金申請額Ⅰ（ｇ×1/2　※上限100万円）** | | 円 |
| 移住に係る経費 | 転居費 | ・ 引越業者への外注費  ・ 事前手続や移住する際の旅費（交通費・宿泊費）  （※食事代は対象外です。） |  |
| 小計（e） | | 円 |
| 住居費 | ・ 移住後の住居に係る住宅・駐車場の賃料・共益費  （※代表者の配偶者又は三親等以内の親族が保有する物件を賃借する場合は補助対象外。事業用と兼用の場合は、事業用のスペースを除く。敷金、礼金、購入費等は含みません。） |  |
| 小計（f） | | 円 |
| 移住に係る経費　計（ｈ=ｅ+ｆ） | | 円 |
| **補助金申請額Ⅱ（ｈ×1/2　※上限100万円）** | | 円 |
| **補助金申請額合計（Ⅰ＋Ⅱ）** | | | 円 |

※費目ごとに、品名・サービス名、単価、数量などを記入してください。

※区分ごとの記入欄は必要に応じて大きさを変更してください。

　※10ページの【記載上の注意】を参照してください。

（注１）第二創業の場合は、第二創業の実施に必要な経費として、明確に区分できるものに限る。

（注２）補助金申請額は上限200万円とし、「起業・事業所移転に係る経費」の補助金申請額上限は100万円、「移住に係る経費」の補助金申請額上限は100万円です。